



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

(氏名) 越塚 孝之
(氏名) 進藤 陽介
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
TEL 03-5667-8023

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,035	19.8	6,773	20.9	6,224	29.8	5,612	38.1
27年3月期	13,389	311.5	5,604	415.1	4,796	511.0	4,064	123.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.30	—	52.9	6.2	42.2
27年3月期	14.70	12.36	70.5	6.3	41.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	108,215	13,471	12.4	48.52
27年3月期	93,100	7,858	8.4	28.22

(参考) 自己資本 28年3月期 13,413百万円 27年3月期 7,800百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,919	△14,931	4,674	10,929
27年3月期	13,034	△32,077	21,412	7,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成29年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	8.6	3,600	13.7	3,500	19.6	2,400	△7.9	8.68
通期	17,000	6.0	7,300	7.8	7,000	12.5	4,800	△14.5	17.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	276,432,400 株	27年3月期	276,432,400 株
28年3月期	700 株	27年3月期	700 株
28年3月期	276,431,700 株	27年3月期	276,431,905 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 新たな成長戦略に向けた取り組み	6
(5) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や原油安などによる下振れリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっておりますが、一方で日本国内の自然災害等、建物及び附属設備に影響を及ぼす潜在的リスクを抱えております。

このような状況のもと、当事業年度において、当社では、積極的に事業用収益物件を取得し、不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、物件取得から不動産の効率的な活用・管理をすることにより、安定した収益の獲得を図り、収益基盤を強化してまいりました。また、その他事業においては、各テナント企業様にエネルギーの効率化によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益確保を図りました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高160億35百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益67億73百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益62億24百万円（前年同期比29.8%増）、当期純利益56億12百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

「不動産賃貸事業」

当事業年度におきましては、事業用収益物件を新規取得し、収益の増強を推進してまいりました。その結果、売上高136億3百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益65億68百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

「不動産管理事業」

当事業年度におきましては、建物（一部物件については、土地及び建物）を取得し、賃貸借並びに事業用定期借地契約が新たに締結されたことに伴い、不動産管理物件が増加し、それに付帯する事業の業容が拡大いたしました。その結果、売上高23億56百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益2億30百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

「その他事業」

当事業年度におきましては、エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプランの提案による建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により新たな収益確保を図りました。その結果、売上高75百万円（前年同期比51.3%減）、営業利益42百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期における当社の業績見通しといたしましては、経済環境は回復基調にあるものの日本国内の自然災害等、保有資産に影響を及ぼす潜在的リスクを抱えており、不動産業界を取り巻く環境は依然として不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の中、当社では、これまでドン・キホーテグループ各社から譲り受けた物件による収益源を基盤とし、より一層のグループ連携を強化すると共に、積極的に新規事業用収益物件を取得し、不動産賃貸事業及び不動産管理事業による収益増強を図ります。

この取り組みにより平成29年3月期の業績見通しは、以下のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
第2四半期（累計）	8,400	3,600	3,500	2,400	8.68
通期	17,000	7,300	7,000	4,800	17.36

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における財政状態は、総資産1,082億15百万円（前事業年度末比151億15百万円の増加）、負債947億44百万円（前事業年度末比95億3百万円の増加）、純資産134億71百万円（前事業年度末比56億13百万円の増加）となりました。主な要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は140億98百万円となり、前事業年度末に比べ33億92百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加36億63百万円、未収消費税の減少4億31百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は941億16百万円となり、前事業年度末に比べ117億23百万円増加しております。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加39億37百万円、土地の増加80億57百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は136億62百万円となり、前事業年度末に比べ12億38百万円増加しております。主な要因は、1年内償還予定の社債の増加11億46百万円、未払消費税等の増加6億4百万円、未払金の減少9億82百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は810億81百万円となり、前事業年度末に比べ82億64百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加61億円、社債の増加51億81百万円、長期預り金の増加37億96百万円、債権流動化に伴う長期支払債務の減少71億19百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は134億71百万円となり、前事業年度末に比べ56億13百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加56億13百万円によるものであります。

以上により、自己資本比率は前事業年度末の8.4%から12.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、109億29百万円（前年同期比36億63百万円増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当事業年度において得られた資金は139億19百万円（前年同期比8億85百万円増）となりました。主な要因は、税引前当期純利益62億74百万円の計上、減価償却費の計上26億2百万円、長期預り金の増加37億96百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当事業年度において使用した資金は149億31百万円（前年同期比171億46百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出180億51百万円、投資有価証券の取得による支出4億79百万円、有形固定資産の売却による収入37億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当事業年度において得られた資金は46億74百万円（前年同期比167億38百万円減）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入81億円、社債の発行による収入67億68百万円、長期借入金の返済による支出20億円、債権流動化の返済による支出76億20百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	△43.5	57.0	6.4	8.4	12.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	49.9	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	33.3	253.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成26年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりましたが、平成27年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期以前の時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、利益還元につきましては継続的な企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつ経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく方針であります。このような方針に則り、企業価値の向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。当社は、期末日を基準として年1回の剰余金の配当を基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、内部留保を厚くした財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、経営成績及び財務状態を鑑み未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきます。

当社といたしましては、積極的に新規事業用収益物件を取得し、安定的な不動産賃貸収益の獲得を図り、収益基盤を強化した上で、財務体質の強化とともに復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①不動産市況の悪化について

当社は、多くの事業用不動産を保有しておりますが、今後の不動産市況の悪化、地震その他の自然災害、事故やテロその他の人災により事業用不動産に対する減損処理が必要となった場合には、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

②繰延税金資産に係る財務上の影響について

当社は、現時点における会計基準に従い、将来の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断された場合、あるいは税制関連の法令改正がなされ、法人税率の引き下げ等が行われた場合、繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③不動産関連法制について

当社の各事業には、建築基準法、都市計画法等、各種法規制が適用されております。将来これらの法規制が改正された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④提携先への依存度について

当社の売上高におけるドン・キホーテグループに対する依存度は当事業年度において93.9%となっております。

当社は株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤債権流動化による資金調達について

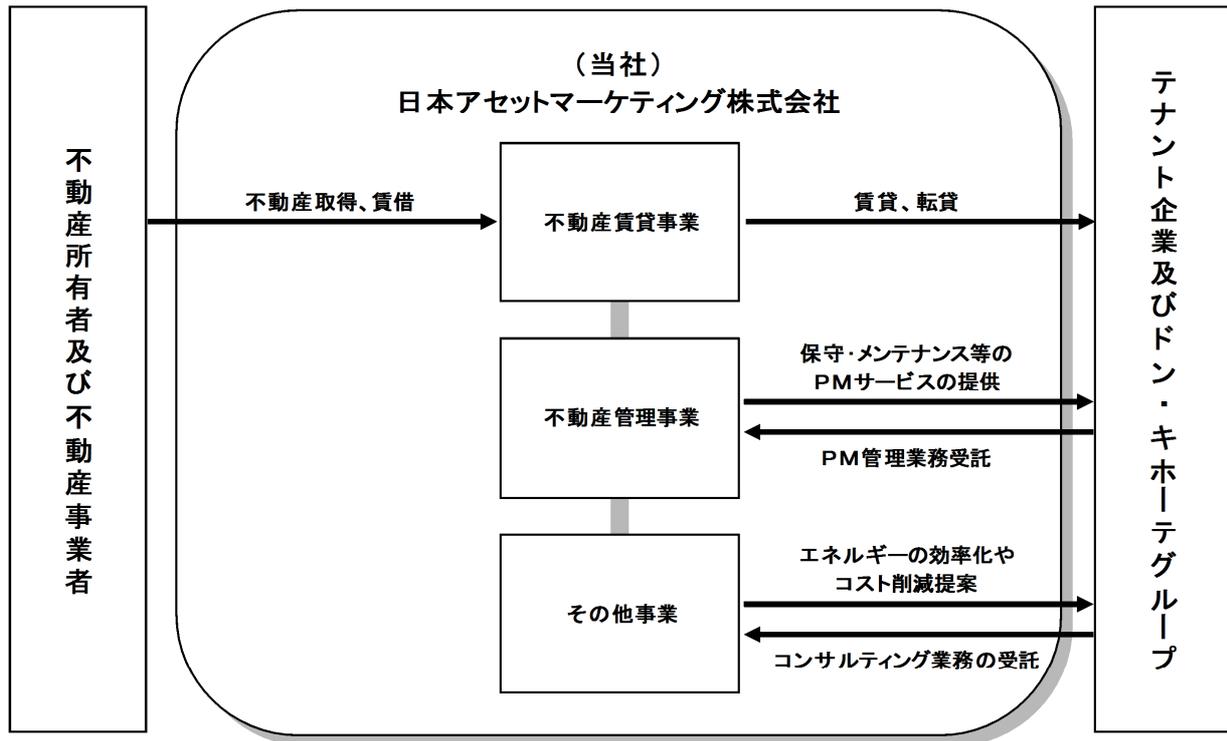
当社は、将来計上する予定の賃料収入を流動化することにより、金融機関から資金調達を行っております。テナントの撤退や賃料の不払等により賃料収入が減少し、新たな資金調達が必要となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、建物及び附属設備等の復旧費用が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

■ 当社の事業全体系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客最優先主義」を企業原理とし、不動産賃貸事業、不動産管理事業、その他事業の3つの事業を経営の柱とし事業を推進しております。また不動産の取得、賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供し、テナント企業様のニーズにお応えするサービス提供をしております。不動産の取得から賃貸管理及び保守・メンテナンスに至るワンストップサービスは、各テナント企業様が抱えている課題や問題を迅速に解決できるものと確信しており、このサービス向上がテナント企業様との信頼関係を強化するものと考えております。

今後は、不動産賃貸事業を中核事業として位置付け、賃貸事業に関連するPMサービス、その他付帯事業に至る総合サービスを提供し、長期的かつ安定的な収益基盤の増強を図り、総合不動産業として確固たる地位を確立してまいります。テナント企業様に安心・安全なサービスをご提供すると共に社会からも信頼される企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、まだ経営改革の途中であることを鑑み、継続的な成長を確保するための事業基盤を強化しつつ、安定的な収益の獲得を通じて企業価値を高めることを経営上の目標としております。

2020年までの間に、当社が不動産の取得、賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業というNEXTステージを目指すべく、以下の2点を目標設定しております。

- ・2016年3月期から2020年3月期まで毎期売上高 年2%以上成長
- ・2016年3月期から2020年3月期までに事業用収益物件 20件以上取得

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は総合不動産業として、物件取得、賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供しております。テナント企業様のニーズにお応えする為に、サービスクオリティの向上に最優先に取り組み、テナント企業様に積極的にコスト削減を提案し、販管費等の改善を促進して貢献してまいります。社会の変化に迅速かつ柔軟に対応する営業活動が当社の強みであり、その不断の努力がテナント企業様に容認されることが当社の収益の源泉になるものと認識しております。

当社は、3つの中心事業と経営戦略を以下のように設定しております。

①不動産賃貸事業

安定的な収益を確保する為に継続的に収益性の高い事業用収益物件を取得いたします。物件取得は賃貸収益のみならず、賃貸管理及びその他付帯事業との関係性が高く、各事業の収益源となっております。

②不動産管理事業

当社は、テナント企業様が事業活動に専念できるように、テナント企業様のサポート体制と連携を強化し、安心・安全な建物管理の維持・運営体制を強化してまいります。継続的なサポート体制により賃貸管理における付帯ビジネスの収益を伸ばしてまいります。

③その他事業

建物管理の専門家として、各テナント企業様に社会の変化に順応した効率的な店舗運営をご提案いたします。効率的な店舗運営やエネルギーの効率化、省エネプラン等、テナント企業様が直面している問題解決を提案し、収益の最大化を図ってまいります。

(4) 新たな成長戦略に向けた取り組み

当社は新たな成長戦略において、特に次の2つの事業領域を定め、経営資源を有効活用してまいります。

①ワンストップサービスの営業体制の強化

当社は、不動産の取得、賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業として営業を強化してまいりました。事業用収益物件を取得後、テナント企業様に賃貸するだけでなく、あわせて保守・メンテナンス等の賃貸管理業務の受託、エネルギーの効率化提案に至るまで、総合的なサービス提案に取り組んでおります。テナント企業様のご要望にお応えする為の様々な営業サポート体制が当社の独自性であり強みでもあります。

テナント企業様が直面している課題や問題を解決する為に営業及びバックアップ体制を強化し、テナント企業様の顧客満足度を改善し、信頼関係の構築を図ってまいります。そして当社が総合不動産業として、テナント企業様が事業推進に専念できるように安心・安全な建物の運営管理の体制を構築してまいります。

②保守点検・メンテナンスサービスの強化

昨今の異常気象に伴う自然災害や地震による震災により、当社の潜在的な事業リスクが高まっております。建物管理の事業者として、保有物件の点検・監視体制を強化し、未然に防止可能な修繕等は迅速に取り組んでまいります。テナント企業様が事業推進に専念できるように安心・安全な建物の維持・運営体制を強化してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成するための、現状の課題は以下のとおりであります。

①人材の確保と組織体制の強化

ワンストップサービスを推進する上でオペレーションスタッフと専門性の高い人材は徐々に確保できつつあります。今後はその人材の戦力化に向けて、教育体制を強化し、効率的な組織体制を構築してまいります。

②ワンストップサービスの向上

不動産の取得から賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業として、テナント企業様にご満足いただけるワンストップサービスのクオリティ改善を図ります。そして新規テナント企業様に対して質の高いサービスをご提供し、新規テナント企業様を獲得してまいります。

③保有物件の保守・メンテナンスの強化

当社が物件を保有する地域において、大規模な地震等が発生した場合、大きな損害が生じる可能性がございます。各物件の点検・監視体制を強化し、クラックの補修等を行い、事前対策を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,266	10,929
売掛金	154	207
前払費用	628	678
預け金	283	283
未収消費税等	431	—
繰延税金資産	1,236	1,342
その他	704	658
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	10,706	14,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,017	57,537
減価償却累計額	△2,580	△5,164
建物及び構築物(純額)	48,436	52,373
工具、器具及び備品	5	6
減価償却累計額	△0	△2
工具、器具及び備品(純額)	4	4
土地	31,410	39,467
建設仮勘定	1,085	240
有形固定資産合計	80,937	92,084
無形固定資産		
商標権	2	—
ソフトウェア	4	4
その他	6	7
無形固定資産合計	13	11
投資その他の資産		
投資有価証券	900	1,377
長期前払費用	134	145
差入保証金	406	496
その他	1	1
投資その他の資産合計	1,442	2,020
固定資産合計	82,393	94,116
資産合計	93,100	108,215

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	140	※ ₃ 1,286
債権流動化に伴う支払債務	※ ₂ 7,014	※ ₂ 7,120
未払金	2,200	1,218
未払費用	87	96
未払法人税等	373	576
未払消費税等	—	604
前受収益	1,095	1,229
その他	13	31
流動負債合計	12,424	13,662
固定負債		
社債	1,790	※ ₃ 6,971
転換社債型新株予約権付社債	※ ₁ 25,000	※ ₁ 25,000
債権流動化に伴う長期支払債務	※ ₂ 35,792	※ ₂ 28,673
長期借入金	—	※ ₃ 6,100
長期預り金	8,698	12,494
繰延税金負債	349	390
PCB廃棄物処理費用引当金	—	4
資産除去債務	1,186	1,448
固定負債合計	72,817	81,081
負債合計	85,241	94,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金		
資本準備金	2,290	2,290
資本剰余金合計	2,290	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,412	7,025
利益剰余金合計	1,412	7,025
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,800	13,413
新株予約権	58	58
純資産合計	7,858	13,471
負債純資産合計	93,100	108,215

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,389	16,035
売上原価	※1 7,534	※1 8,984
売上総利益	5,854	7,050
販売費及び一般管理費	※2 250	※2 276
営業利益	5,604	6,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	314
その他	7	13
営業外収益合計	210	328
営業外費用		
支払利息	※1 269	※1 55
支払手数料	35	—
社債発行費	50	121
債権流動化費用	641	627
その他	22	72
営業外費用合計	1,019	877
経常利益	4,796	6,224
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 50
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	0	—
保険差益	91	—
抱合せ株式消滅差益	13	—
その他	0	—
特別利益合計	105	50
特別損失		
固定資産除却損	※4 1	※4 0
課徴金	119	—
事業撤退損	92	—
その他	26	—
特別損失合計	239	0
税引前当期純利益	4,662	6,274
法人税、住民税及び事業税	368	725
法人税等調整額	229	△64
法人税等合計	598	661
当期純利益	4,064	5,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,097	2,290	△2,651	△0	3,736
当期変動額					
当期純利益			4,064		4,064
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,064	△0	4,064
当期末残高	4,097	2,290	1,412	△1	7,800

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,736
当期変動額		
当期純利益		4,064
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	58
当期変動額合計	58	4,122
当期末残高	58	7,858

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,097	2,290	1,412		△1	7,800
当期変動額						
当期純利益			5,612			5,612
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	5,612		—	5,612
当期末残高	4,097	2,290	7,025		△1	13,413

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	58	7,858
当期変動額		
当期純利益		5,612
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	—	5,612
当期末残高	58	13,471

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,662	6,274
減価償却費	2,161	2,602
受取利息及び受取配当金	△203	△314
支払利息	269	55
課徴金	119	—
事業撤退損	92	—
未払又は未収消費税等の増減額	967	1,035
前受収益の増減額 (△は減少)	359	133
長期預り金の増減額 (△は減少)	4,691	3,796
その他	299	611
小計	13,419	14,196
利息及び配当金の受取額	203	314
利息の支払額	△391	△54
課徴金の支払額	△119	—
法人税等の支払額	△78	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,034	13,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,145	△18,051
有形固定資産の売却による収入	2	3,704
投資有価証券の取得による支出	△900	△479
その他	△35	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,077	△14,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	8,100
長期借入金の返済による支出	△22,500	△2,000
社債の発行による収入	1,963	6,768
社債の償還による支出	△70	△573
新株予約権の発行による収入	58	—
新株予約権付社債の発行による収入	24,983	—
債権流動化による収入	19,384	—
債権流動化の返済による支出	△6,906	△7,620
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,412	4,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,369	3,662
現金及び現金同等物の期首残高	4,863	7,266
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,266	※ 10,929

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年～43年
工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費
支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000百万円	25,000百万円

※2 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,014百万円	7,120百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	35,792	28,673
計	42,806	35,793

※3 財務制限条項

当事業年度(平成28年3月31日)

長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債2,100百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上原価	2,019百万円	2,220百万円
関係会社への支払利息	261	22

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	19百万円	26百万円
役員報酬	23	28
支払手数料	89	111
租税公課	41	72

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－百万円	50百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	0	50

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
商標権	－	0
計	1	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	276,432,400	—	—	276,432,400
合計	276,432,400	—	—	276,432,400
自己株式				
普通株式(注)	200	500	—	700
合計	200	500	—	700

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権(注)1、2	普通株式	—	67,500,000	—	67,500,000	58
	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)3	普通株式	—	168,918,918	—	168,918,918	—
合計		—	—	236,418,918	—	236,418,918	58

- (注) 1. 第5回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 第5回新株予約権については、権利行使の初日が到来しておりません。
3. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	276,432,400	—	—	276,432,400
合計	276,432,400	—	—	276,432,400
自己株式				
普通株式	700	—	—	700
合計	700	—	—	700

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	67,500,000	—	—	67,500,000	58
	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	168,918,918	—	—	168,918,918	—
合計		—	236,418,918	—	—	236,418,918	58

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,266百万円	10,929百万円
現金及び現金同等物	7,266	10,929

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,750	2,838
1年超	57,639	56,130
合計	60,390	58,969

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	7,620	7,620
1年超	37,199	29,579
合計	44,820	37,199

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主として借入、社債発行、債権流動化により資金を調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金に限定して運用しております。なお、現在デリバティブ取引はありませんが、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに預け金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク逓減を図っております。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

関係会社借入金、長期借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債、債権流動化に伴う支払債務の使途は主として設備投資資金及び運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,266	7,266	—
(2) 売掛金	154	154	—
(3) 預け金	283	283	—
(4) 未収消費税等	431	431	—
資産計	8,136	8,136	—
(5) 関係会社短期借入金	1,500	1,500	—
(6) 1年内償還予定の社債	140	140	0
(7) 債権流動化に伴う支払債務	7,014	7,017	3
(8) 未払金	2,200	2,200	—
(9) 未払費用	87	87	—
(10) 未払法人税等	373	373	—
(11) 未払消費税等	—	—	—
(12) 社債	1,790	1,798	8
(13) 債権流動化に伴う長期支払債務	35,792	36,014	222
負債計	48,897	49,132	235

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,929	10,929	—
(2) 売掛金	207		
貸倒引当金(*)	△0		
	207	207	—
(3) 預け金	283	283	—
(4) 未収消費税等	—	—	—
資産計	11,420	11,420	—
(5) 関係会社短期借入金	1,500	1,500	—
(6) 1年内償還予定の社債	1,286	1,286	0
(7) 債権流動化に伴う支払債務	7,120	7,130	10
(8) 未払金	1,218	1,218	—
(9) 未払費用	96	96	—
(10) 未払法人税等	576	576	—
(11) 未払消費税等	604	604	—
(12) 社債	6,971	7,001	30
(13) 債権流動化に伴う長期支払債務	28,673	28,948	275
(14) 長期借入金	6,100	6,120	20
負債計	54,146	54,484	338

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収消費税等

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払費用には、金銭債務に該当しない債務も含めて計上しております。

(6) 1年内償還予定の社債、(7) 債権流動化に伴う支払債務、(12) 社債、(13) 債権流動化に伴う長期支払債務、(14) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	900	1,377
差入保証金	406	496
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期預り金	8,698	12,494

これらの時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,266	—	—	—
売掛金	154	—	—	—
預け金	283	—	—	—
未収消費税等	431	—	—	—
合計	8,136	—	—	—

当事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,929	—	—	—
売掛金	207	—	—	—
預け金	283	—	—	—
合計	11,421	—	—	—

4. 関係会社短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社短期借入金	1,500	—	—	—	—	—
社債	140	140	140	140	140	1,230
合計	1,640	140	140	140	140	1,230

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社短期借入金	1,500	—	—	—	—	—
社債	1,286	1,286	1,286	1,286	986	2,127
長期借入金	—	—	—	—	2,000	4,100
合計	2,786	1,286	1,286	1,286	2,986	6,227

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	32百万円	46百万円
繰越欠損金	1,187	1,274
その他	17	21
繰延税金資産合計	1,236	1,342
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	383	443
繰越欠損金	10,463	8,515
その他	19	6
繰延税金資産小計	10,865	8,965
評価性引当額	△10,852	△8,964
繰延税金資産合計	13	1
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	△356	△389
その他	△6	△2
繰延税金負債合計	△362	△392
繰延税金資産(負債)の純額	887	951

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	35.6	33.1
住民税等均等割	0.2	0.1
評価性引当金の減少額	△25.0	△22.6
その他	2.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	10.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は1億6百万円減少し、法人税等調整額は1億6百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は0.39%～1.68%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	245百万円	1,186百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	928	246
時の経過による調整額	12	15
期末残高	1,186	1,448

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

一部の賃貸用不動産に係る資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

一部の賃貸用不動産については、事業用定期借地契約により、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、契約終了時に建物の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,313百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,505百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、売却益は46百万円(売却益は特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額			
	期首残高	49,373	80,399
	期中増減額	31,026	11,680
	期末残高	80,399	92,079
期末時価		77,855	94,081

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(33,157百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,131百万円)であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(17,390百万円)であり、主な減少額は不動産売却(3,126百万円)、減価償却費(2,584百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、当社が賃借・保有する不動産の賃貸事業であります。

「不動産管理事業」は、当社が賃貸した不動産を始めとする、商業施設等における管理・運営・保守等の事業であります。

「その他事業」は、効率的な店舗運営やエネルギーの効率化、省エネプラン等を提案する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,099	2,135	154	—	13,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,099	2,135	154	—	13,389
セグメント利益	5,320	295	62	△73	5,604
セグメント資産	81,054	132	22	11,889	93,100
その他の項目					
減価償却費	2,146	3	11	0	2,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,702	—	—	4	33,707

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,889百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費0百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (4) その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額4百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,603	2,356	75	—	16,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,603	2,356	75	—	16,035
セグメント利益	6,568	230	42	△67	6,773
セグメント資産	92,316	193	12	15,692	108,215
その他の項目					
減価償却費	2,600	1	0	0	2,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,387	—	—	0	17,387

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,692百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費0百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (4) その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額0百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	8,089	不動産賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
株式会社長崎屋	2,763	不動産賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
日本商業施設株式会社	2,058	不動産賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	10,073	不動産賃貸事業、不動産管理 事業及びその他事業
株式会社長崎屋	2,792	不動産賃貸事業、不動産管理 事業及びその他事業
日本商業施設株式会社	2,048	不動産賃貸事業、不動産管理 事業及びその他事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	28.22円	48.52円
1株当たり当期純利益金額	14.70円	20.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.36円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,064	5,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,064	5,612
普通株式の期中平均株式数(株)	276,431,905	276,431,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	52,389,141	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(50,907,071)	(－)
(うち新株予約権(株))	(1,482,070)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額25,000百万円)及び第5回新株予約権(新株予約権の数675個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成28年6月29日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。